

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ランドビジネス
【英訳名】	LAND BUSINESS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井出 豊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング
【電話番号】	03-3595-1371
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部担当 森作 哲朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング
【電話番号】	03-3595-1371
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部担当 森作 哲朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 累計期間	第32期
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 10月1日 至平成29年 3月31日	自平成27年 10月1日 至平成28年 9月30日
売上高 (千円)	2,450,425	2,443,436	4,603,533
経常利益 (千円)	237,995	293,922	387,636
四半期(当期)純利益 (千円)	217,357	258,662	390,637
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,969,192	4,969,192	4,969,192
発行済株式総数 (株)	26,780,800	26,780,800	26,780,800
純資産額 (千円)	18,296,616	18,659,509	18,439,312
総資産額 (千円)	52,217,873	53,752,279	52,286,521
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.66	10.31	15.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.00
自己資本比率 (%)	35.0	34.7	35.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	700,762	801,295	1,138,028
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,370,803	121,594	1,835,821
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	437,454	994,014	636,514
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	9,021,111	10,866,135	9,192,420

回次	第32期 第2四半期 会計期間	第33期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.19	6.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成28年10月1日～平成29年3月31日）における我が国経済は、世界経済の持ち直しによる輸出回復や円安に伴うインバウンド需要の回復を受け、緩やかな回復を続けていますが、米国大統領の政策運営や欧州の重要選挙など海外情勢の先行きに懸念があり、依然として不透明な状況が続いています。

当不動産業界におきましては、賃貸オフィスビル（都心5区）の募集賃料は小幅に上昇し、空室率も低水準が続いていますが、空室を抱えた大型ビルの竣工が目立ってきました。また、首都圏における賃貸レジデンスの成約賃料は底堅く推移していますが、成約件数は減少しており、特にアパートの空室率は平成27年半ばから急上昇しております。

このような事業環境下、当社はマーケットを見据えた的確なリーシング戦略により、賃貸オフィスビル・レジデンス双方の高稼働率を維持し安定収益を確保する一方で、既存購入物件のリビルド工事を順次実施し資産価値の向上・収益力の強化に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高2,443百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益561百万円（前年同四半期比10.2%増）、経常利益293百万円（前年同四半期比23.5%増）、四半期純利益258百万円（前年同四半期比19.0%増）となりました。

当第2四半期累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

（賃貸事業）

既存ビル及びレジデンスの売上高は2,125百万円（前年同四半期比3.2%増）、売上総利益は945百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

（投資その他事業）

販売用不動産の売却等により、売上高は318百万円（前年同四半期比18.8%減）、売上総利益は51百万円（前年同四半期比35.7%減）となりました。

(2)財政状態の状況

当第2四半期会計期間末におきましては、総資産は、前事業年度末の52,286百万円から53,752百万円と1,465百万円増加しました。これは主に、建物が221百万円減少したものの、現金及び預金が1,643百万円増加したことによるものであります。

総負債は、前事業年度末の33,847百万円から35,092百万円と1,245百万円増加しました。これは主に、短期借入金が500百万円、長期借入金（1年内返済予定含む）が734百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末の18,439百万円から18,659百万円と220百万円増加しました。これは主に、前事業年度末剰余金の配当金150百万円があったものの、四半期純利益258百万円、繰延ヘッジ損失の減少112百万円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが801百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが121百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが994百万円の収入超過となったことにより、前事業年度末より1,673百万円増加し、10,866百万円となりました。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、801百万円の収入超過（前年同四半期は700百万円の収入超過）となりました。これは主に、税引前四半期純利益293百万円、減価償却費381百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、121百万円の支出超過（前年同四半期は1,370百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出151百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、994百万円の収入超過（前年同四半期は437百万円の収入超過）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出565百万円、配当金の支払150百万円及び社債の償還による支出89百万円があったものの、長期借入れによる収入1,300百万円及び短期借入金の純増加額500百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,800,000
計	73,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,780,800	26,780,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	26,780,800	26,780,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年1月1日～平成29年3月31日	-	26,780,800	-	4,969,192	-	5,099,179

(6)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
亀井 正通	東京都目黒区	7,690,600	28.72
亀井 綾子	東京都目黒区	4,395,900	16.41
梶山産業株式会社	東京都練馬区豊玉北6丁目3番2号 梶山ビル	2,163,800	8.08
岩元 俊介	東京都練馬区	525,500	1.96
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	357,300	1.33
伊藤 僚祐	京都市左京区	321,800	1.20
森作 哲朗	東京都杉並区	255,300	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	234,500	0.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	219,600	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	198,600	0.74
計	-	16,362,900	61.10

- (注) 1. 当社は、自己株式1,693,084株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社において把握できないため、記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,693,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,086,900	250,869	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	26,780,800	-	-
総株主の議決権	-	250,869	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄における「株式数(株)」の欄には証券保管振替機構名義の失念株式100株を含め、「議決権の数(個)」の欄には当該株式にかかる議決権1個を含めております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ランドビジネス	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング	1,693,000	-	1,693,000	6.32
計	-	1,693,000	-	1,693,000	6.32

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	管理部担当	専務取締役	管理部担当兼管理部部長	森作 哲朗	平成29年3月17日
取締役	都市開発部担当兼執行役員	取締役	都市開発部担当兼都市開発部部長	白石 宗男	平成29年1月1日
取締役	都市開発部担当兼常務執行役員	取締役	都市開発部担当兼執行役員	白石 宗男	平成29年1月19日
取締役	建築設計部担当兼執行役員建築設計部部長	取締役	建築設計部担当兼建築設計部部長	大河原 清	平成29年1月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,227,420	10,871,135
営業未収入金	24,992	22,733
販売用不動産	1,211,877	1,147,706
仕掛販売用不動産	312,462	389,303
未成工事支出金	-	1,190
その他	174,470	166,453
貸倒引当金	1,430	1,300
流動資産合計	10,949,792	12,597,223
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,664,151	15,442,848
土地	24,041,459	24,041,459
その他(純額)	243,994	246,600
有形固定資産合計	39,949,604	39,730,908
無形固定資産	780,526	777,978
投資その他の資産	606,597	646,168
固定資産合計	41,336,728	41,155,055
資産合計	52,286,521	53,752,279
負債の部		
流動負債		
営業未払金	23,897	24,335
短期借入金	-	500,000
1年内償還予定の社債	179,618	179,618
1年内返済予定の長期借入金	2,720,034	2,773,852
未払法人税等	17,266	60,002
賞与引当金	14,359	19,904
その他	514,019	566,867
流動負債合計	3,469,194	4,124,579
固定負債		
社債	4,756,528	4,666,719
長期借入金	22,381,469	23,061,821
退職給付引当金	19,363	21,021
役員退職慰労引当金	218,677	225,344
受入敷金保証金	1,728,425	1,831,301
その他	1,273,549	1,161,983
固定負債合計	30,378,013	30,968,190
負債合計	33,847,208	35,092,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969,192	4,969,192
資本剰余金	5,099,179	5,099,179
利益剰余金	9,361,732	9,469,868
自己株式	422,757	422,757
株主資本合計	19,007,346	19,115,482
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	568,034	455,973
評価・換算差額等合計	568,034	455,973
純資産合計	18,439,312	18,659,509
負債純資産合計	52,286,521	53,752,279

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,450,425	2,443,436
売上原価	1,523,107	1,446,140
売上総利益	927,317	997,296
販売費及び一般管理費	417,360	435,307
営業利益	509,956	561,988
営業外収益		
受取利息	1,137	388
雑収入	1,550	747
営業外収益合計	2,688	1,136
営業外費用		
支払利息	246,919	244,589
資金調達費用	13,526	11,015
雑損失	14,203	13,597
営業外費用合計	274,649	269,202
経常利益	237,995	293,922
特別利益		
補助金収入	98,827	-
特別利益合計	98,827	-
特別損失		
固定資産除却損	438	-
固定資産圧縮損	98,827	-
特別損失合計	99,265	-
税引前四半期純利益	237,557	293,922
法人税等	20,200	35,260
四半期純利益	217,357	258,662

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	237,557	293,922
減価償却費	421,390	381,909
のれん償却額	2,127	2,127
貸倒引当金の増減額(は減少)	180	130
賞与引当金の増減額(は減少)	6,707	5,544
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,552	1,657
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,404	6,666
受取利息及び受取配当金	1,137	388
支払利息	246,919	244,589
固定資産除却損	438	-
固定資産圧縮損	98,827	-
補助金収入	98,827	-
売上債権の増減額(は増加)	10,024	2,259
たな卸資産の増減額(は増加)	47,755	13,861
仕入債務の増減額(は減少)	35,298	437
未払消費税等の増減額(は減少)	2,746	36,162
その他	58,245	86,958
小計	946,760	1,047,857
利息及び配当金の受取額	1,137	388
利息の支払額	246,351	245,957
法人税等の支払額	783	992
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,762	801,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	1,394,114	151,594
無形固定資産の取得による支出	290	-
その他	6,398	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,370,803	121,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	500,000
長期借入れによる収入	1,540,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	862,293	565,829
社債の償還による支出	89,809	89,809
配当金の支払額	150,443	150,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	437,454	994,014
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232,586	1,673,715
現金及び現金同等物の期首残高	9,253,697	9,192,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,021,111	10,866,135

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社が保有する賃貸事業の建物は、従来、耐用年数を6～50年として減価償却を行ってきましたが、当社の主たる事業が賃貸事業へ移行しており、また、賃貸不動産の大規模改修工事が一巡したことから、今後の使用可能予測年数を見直いたしました。これに伴い、第1四半期会計期間より賃貸事業の建物の耐用年数を6年～70年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ57,970千円増加しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	75,954千円	83,872千円
給料手当	84,881	88,195

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	9,026,111千円	10,871,135千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	9,021,111	10,866,135

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	150,526	6	平成27年 9月30日	平成27年 12月21日	利益剰余金

当第2四半期累計期間（自平成28年10月1日 至平成29年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	150,526	6	平成28年 9月30日	平成28年 12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別に区分された事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は、事業内容を基礎とした「賃貸事業」及び「投資その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「賃貸事業」は不動産賃貸事業及びアセットマネジメント業務受託事業を行っており、「投資その他事業」は主にオフィスビル、レジデンス等及び不動産関連資産への投資事業を行っております。

前第2四半期累計期間（自平成27年10月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期財務諸表 計上額
	賃貸事業	投資その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,058,653	391,771	2,450,425	-	2,450,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,058,653	391,771	2,450,425	-	2,450,425
セグメント利益	847,235	80,082	927,317	-	927,317

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書における売上総利益と一致しております。

当第2四半期累計期間（自平成28年10月1日 至平成29年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期財務諸表 計上額
	賃貸事業	投資その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,125,393	318,043	2,443,436	-	2,443,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,125,393	318,043	2,443,436	-	2,443,436
セグメント利益	945,772	51,523	997,296	-	997,296

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書における売上総利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円66銭	10円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	217,357	258,662
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	217,357	258,662
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,087,716	25,087,716

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

株式会社ランドビジネス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 高揮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドビジネスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランドビジネスの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より保有する賃貸事業の建物の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。